

個人質問

脇 芳美 議員
新緑

地籍調査の進捗状況や
今後の予定は

Q 本市の地籍調査は市域を10区画に区分した上で、1区画の調査を3年で完了することとしている。当初1班体制で調査を開始し、その後、順次調査班を増やし、調査体制を拡充していくとしているが、現在の進捗と今後の計画は。

A 市職員で組織する直営1班体制で平成25年度は604筆、26年度は475筆について調査を行いました。平成27年度は調査対象が約1200筆に増加したため、業者委託班1班を新たに加え対応しています。平成28年度は直営班1班、業者委託班2班の3班体制により、約1500筆の調査を予定しており、調査地区としては、入船町一、二丁目、坂出町、宮下町、中央町の一部を予定しています。
(建設経済部長)

縁結び大使のサポートによる
婚活支援の充実を

Q 本市では、若者の未婚、晩婚化に歯止めをかけるため、单身男女の出会いを創出する婚活イベントの実施に補助金を支出しているが、婚活イベントで誕生した多くのカップルが、結婚に至るよう後押しをするために、仲人的な役割を担う縁結び大使を認定し、婚活支援の充実を図ってはどうか。

A 婚活支援については、行政が前面に出るよりも、自由な発想と行動力のある民間団体において実施する方が、より大きな成果が得られるものと考えています。当面は、現在の婚活支援事業補助金制度を継続し、その支援に努めていきます。
(総務部長)



出田 泰三 議員
市民の声

住みやすさを全国に発信する
シティプロモーションの展開を

Q 本市では、子育て支援策や他市町にはない高校生の資格取得に関する補助金制度など、住みよさを実感できる施策は充実してきているが、市外におけるこれらの施策の認知度は非常に低いのが現状ではないか。定住促進のために、インパクトのある市ホームページの更新など、今こそ本市の住みやすさを積極的に県内外に発信すべきと考えるが。

A 都市間競争が激しくなる中、本市が生き残るために、シティプロモーションの重要性はますます大きくなつてきていると考えています。他の自治体にはない施策や本市の素晴らしさを市ホームページのトップページに二目で分かるように表示するなど、今後、他自治体のホームページ等も研究する中で、鋭意努力していきます。
(総務部長)

にぎわい創出事業の補助金
総額の拡充を

Q 「にぎわい創出事業」は市民共働を具現化した新しい施策であり、評価する。そこで、より幅広い団体に事業を知ってもらい、まちづくりへの参画を促すために、積極的にPRすべきであり、また予算を拡充しつつ、事業内容にメリハリをつけることで、支援団体数をもっと増やすべきであると考えているが。

A 事業の周知方法としては、市ホームページ、市広報で広く募集するとともに、平成27年度はチラシを作成し全戸配布しました。にぎわい創出事業も平成28年度で4年目を迎えることから、申請者が申請しやすい環境や、同一事業が毎年重複しないよう、補助対象年度を限定するなど、見直すべきものは見直していきたいと考えています。
(建設経済部長)

質問の項目
・PDC Aサイクルの活用について
・広域連携の推進について
・薬物乱用防止に対する啓発について

